



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成26年11月12日
東

上場会社名 株式会社コロプラ 上場取引所
 コード番号 3668 URL <http://colopl.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 功淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 土屋 雅彦 (TEL) 03-6721-7770
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日 配当支払開始予定日 平成26年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	53,575	219.5	23,603	310.9	23,556	307.0	13,024	312.6
25年9月期	16,767	230.6	5,744	283.3	5,787	285.9	3,156	305.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	107.65	101.29	68.3	76.3	44.1
25年9月期	27.20	25.83	60.5	63.1	34.3

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 ー百万円 25年9月期 ー百万円

- (注) 1. 平成25年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、当社は平成24年12月13日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から平成25年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 2. 当社は、平成25年6月1日付で1株を5株にする株式分割を、平成25年10月1日付で1株を3株にする株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	48,012	30,284	63.1	245.07
25年9月期	13,762	7,876	57.2	66.54

(参考) 自己資本 26年9月期 30,283百万円 25年9月期 7,876百万円

- (注) 当社は、平成25年6月1日付で1株を5株にする株式分割を、平成25年10月1日付で1株を3株にする株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	19,021	△1,087	9,325	35,584
25年9月期	4,138	342	2,137	8,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	1,235	9.3	6.4
27年9月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		9.9	

(注) 26年9月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	30.7	30,000	27.1	30,000	27.4	17,500	34.4	141.62

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年9月期	123,570,500 株	25年9月期	118,381,500 株
26年9月期	190 株	25年9月期	－ 株
26年9月期	120,985,728 株	25年9月期	116,041,500 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、平成25年6月1日付で1株を5株にする株式分割を、平成25年10月1日付で1株を3株にする株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政権交代後の経済政策・金融緩和政策等により、円高の是正や株価回復の兆しも見られ、全体として緩やかな回復傾向で推移いたしました。

このような状況の中で、当社が属するスマートフォンゲームアプリ市場は引き続き成長を続けており、当社におきましては、こうした市場拡大を背景とした既存タイトルの拡充と新規タイトルの開発に注力してまいりました。

売上の多くを占めるオンライン型ゲームアプリでは、前事業年度に提供を開始いたしました「クイズRPG 魔法使いと黒猫のウィズ」や「軍勢RPG 蒼の三国志」といった既存タイトルが持続的な成長を続け、売上伸長に貢献いたしました。また、当事業年度に新作アプリとして「スリングショットプレイブズ」や「ほしの島のにゃんこ」、「白猫プロジェクト」など合計6本の新規タイトルをリリースいたしました。これにより、平成26年9月末時点におけるオンライン型ゲームアプリの提供本数は11本となりました。さらに、これまで当社が提供を続けてまいりましたゲームアプリ分野に加え、新たにスマートフォン特化型マーケティングリサーチアプリとして「スマートアンサー」もリリースし、当社ゲームアプリ利用者の一部によるモニタ参加やこれまで当社が培ったスマートフォンアプリ開発・運用技術のノウハウを活用し新分野での事業展開も行ってまいります。

また、スマートフォン専用カジュアルゲームアプリブランドである「Kuma the Bear (クマ・ザ・ベア)」では、当事業年度に27本の新規タイトルを相次いでリリースし、平成26年9月末時点におけるライトゲームアプリの提供本数は78本となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は53,575,065千円(前事業年度末比219.5%増)、営業利益は23,603,683千円(同310.9%増)、経常利益は23,556,399千円(同307.0%増)、当期純利益は13,024,690千円(同312.6%増)となりました。

なお、当社はモバイルサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。
(次期の見通し)

当社は、これまでに蓄積したスマートフォン専用ゲームアプリ開発・運用技術のノウハウを活かすとともに、採用活動にも注力することで開発体制の更なる強化を目指してまいります。それらを活かすことで、よりリッチな作りのオンラインアプリの開発・リリースを継続的に実現し、「アプリポートフォリオ」の充実に努めてまいります。また、海外向けゲームアプリの開発・リリースについてもより一層注力していく予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当事業年度の総資産は48,012,575千円(前事業年度末比34,249,698千円増)となりました。主な要因としましては、現金及び預金の増加(同27,266,961千円増)、売掛金の増加(同4,747,254千円増)などが挙げられます。

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は45,346,492千円(前事業年度末比32,638,737千円増)となりました。主な要因は、公募発行増資を実施したこと等による現金及び預金の増加(同27,266,961千円増)、売上高の増加に伴う売掛金の増加(同4,747,254千円増)であります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は2,666,082千円(前事業年度末比1,610,961千円増)となりました。主な要因は、資金決済に関する法律に基づく供託やオフィス移転のための敷金及び保証金の増加(同734,942千円増)、オフィス移転を実施したことに伴う建物(純額)の増加(同329,712千円増)、投資有価証券の取得による増加(同300,947千円増)であります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は17,498,262千円(前事業年度末比11,689,790千円増)となりました。主な要因は、プラットフォーム使用料や広告宣伝費等の増加による未払金の増加(同2,326,470千円増)、売上高増加に伴う課税所得増加による未払法人税等の増加(同7,249,341千円増)であります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は229,788千円(前事業年度末比151,927千円増)となりました。主な要因は、オフィス移転を実施したことに伴う資産除去債務の増加(同151,927千円増)であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は30,284,524千円(前事業年度末比22,407,980千円増)となりました。主な要因は、公募発行増資を実施したこと等による資本金の増加(同4,691,417千円増)及び資本剰余金の増加(同4,691,417千円増)、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加(同13,024,690千円増)であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ27,266,961千円増加し、35,584,220千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は19,021,961千円(前事業年度末比14,883,575千円増)となりました。主な収入要因は税引前当期純利益23,556,399千円であり、主な支出要因は法人税等の支払額4,063,862千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,087,950千円(前事業年度は342,546千円の獲得)となりました。主な支出要因は資金決済に関する法律に基づく供託やオフィス移転のための敷金及び保証金の差入による支出1,634,475千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により得られた資金は9,325,687千円(前事業年度末比7,188,230千円増)となりました。主な収入要因は公募発行増資実施に伴う株式の発行による収入9,325,260千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率(%)	37.5	57.6	56.2	57.2	63.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	1,798.3	927.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	400.59	67.37	1,702.11	—	—

自己資本比率(%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 4. 当社は平成24年12月13日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成21年9月期から平成24年9月期までの時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当事業年度につきましては、平成26年4月22日をもちまして東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第一部指定銘柄となりましたことから、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表明するため、また、上記利益配分の基本方針に鑑み、1株につき記念配当10円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、今後の事業展開や経営成績の進捗状況、配当性向等を勘案のうえ、株主の皆様への利益還元策を講じる予定でおります。次期につきましても増収増益を見込んでおり、当期配当より4円増配とし、1株につき年間14円（普通配当14円00銭）の配当を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

“Entertainment in Real Life”

「エンターテインメントでネットとリアルをつなぎ、世界中の日常をより楽しく、より素晴らしく」

当社は上記を基本方針として掲げており、これを実現するために下記の3つの世界一を目指します。

- ・スマートフォンゲーム世界ナンバーワン
- ・リアル連携世界ナンバーワン
- ・位置情報世界ナンバーワン

当社のスマートフォンゲームが世界中に普及すれば、世界中の人々の日常はより楽しいものとなり、また当社位置情報ゲームをきっかけとした人々のおでかけも促進されるだろうと考えております。おでかけを促進することでリアル連携サービスも位置情報も増加し、その活性化は世界をより素晴らしくすると当社は確信しております。

また、企業の果たすべき役割を真摯に受け止め、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの継続的な強化に努めていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益力の向上を図るため、売上高営業利益率等を経営指標として意識した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、3つの世界一を達成するため、中長期的戦略として以下の事項に取り組んでまいります。

- ・スマートフォンゲーム世界ナンバーワン

開発体制を更に強化し、良質なゲームをユーザーに提供し続けるよう取り組みます。また日本のみならず海外についてもユーザー利用の拡大を目指してまいります。

- ・リアル連携世界ナンバーワン

当社はO2Oビジネスに創業年度から着手しており、O2Oの先駆者としての自負をもっております。今後、コロカ・鉄道・球場連携などのリアル連携モデルの拡大に取り組むとともに、よりユーザーのおでかけを促進することができるよう努めてまいります。

- ・位置情報世界ナンバーワン

当社の位置情報活用サービスでは、スマートフォンや従来型携帯電話（以下「フィーチャーフォン」という）を通じて取得・蓄積された位置情報等を調査・分析し、観光動態調査レポートとして自治体や観光協会等に有償にて提供しております。今後は、当データの社会的価値を認識してもらうことに努めるとともに、地域経済活性化への貢献を目的に、商業施設などのエリアマーケティングを支援する商圈分析レポートの提供を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

①知名度の向上とユーザー数の拡大

当社が持続的に成長するためには、当社及び当社サービスの知名度を向上させ、新規ユーザーを継続的に獲得し、ユーザー数を拡大していくことが必要不可欠であると認識しております。そのためには、効果的な広告宣伝活動等により当社の知名度を向上させること、また多種多様なコンテンツを開発し、当社のサービスをより多くのユーザーに利用してもらえよう、友人紹介キャンペーン等の新規ユーザー獲得のための施策を積極的に実施することでユーザー数の拡大に努めてまいります。

②サイトの安全性及び健全性の確保

当社が提供する一部のコンテンツは、ユーザー同士がコミュニケーションをとることが可能であるため、ユーザーが安心して当社のサービスを利用できるように、サービスの安全性及びサイト内の健全性を確保する必要があります。当社はガイドラインを設け、サイトの安全性・健全性の確保に努めており、今後も継続していく方針であります。

③システムの安定的な稼働

当社のアプリ及びプラットフォームはウェブ上で運営されており、快適な状態でユーザーにサービスを提供するためにはシステムを安定的に稼働させ、問題が発生した場合には適時に解決する必要があると認識しております。

そのため、システムを安定的に稼働させるための人員確保及びサーバ機器拡充に努めてまいります。

④組織体制の整備

当社におきましては、今後もより一層の事業拡大を見込んでおります。そのため、今後当社の事業拡大に応じた内部管理体制の構築を図るとともに、金融商品取引法における内部統制報告制度の適用等も踏まえ、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

また、当社の成長速度に見合った人材の確保及び育成も重要な課題と認識しており、継続的な採用活動と研修活動を行ってまいります。

⑤新技術への対応

当社が属する業界では技術革新が絶え間なく行われており、近年では、スマートフォンやタブレット型PCの普及率が世界的にも我が国においても上昇し、関連するマーケットも拡大しております。このような事業環境の下で当社が継続的に事業を拡大していくためには、様々な新技術に適時に対応していくことが必要であると認識し、継続的に対応を行ってまいります。

⑥海外向けサービスについて

当社はスマートフォンの特徴を生かして、今後も当社ゲームアプリを海外で積極的に展開していくことを企図しております。

さらなる海外事業の拡大と収益力強化に向け、地域ごとのユーザーの嗜好の把握や、多様なアプリの展開、費用管理等の対応を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

スマートフォン・タブレット端末向けアプリプラットフォーム運営事業者との契約

相手方の名前	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
Apple Inc.	米国	iOS Developer Program License Agreement	iOS搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	1年間 (1年毎の自動更新)
Google Inc.	米国	Androidマーケットデベロッパー販売/配布契約書	Android搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	定めなし

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,317,259	35,584,220
売掛金	3,891,860	8,639,115
貯蔵品	7,850	3,949
前払金	101,654	268,462
前払費用	47,351	118,468
繰延税金資産	329,796	728,361
その他	13,431	5,157
貸倒引当金	△1,449	△1,243
流動資産合計	12,707,754	45,346,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	162,578	678,019
減価償却累計額	△25,629	△211,358
建物(純額)	136,948	466,660
工具、器具及び備品	122,689	207,356
減価償却累計額	△88,339	△120,151
工具、器具及び備品(純額)	34,349	87,204
有形固定資産合計	171,298	553,864
無形固定資産		
のれん	92,235	—
ソフトウェア	32,803	33,258
無形固定資産合計	125,038	33,258
投資その他の資産		
投資有価証券	15,035	315,983
関係会社株式	48,800	48,800
敷金及び保証金	317,135	1,052,077
繰延税金資産	377,813	662,097
投資その他の資産合計	758,784	2,078,959
固定資産合計	1,055,121	2,666,082
資産合計	13,762,876	48,012,575

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,375,644	4,702,115
未払費用	145,070	81,593
未払法人税等	2,658,219	9,907,561
未払消費税等	356,557	1,906,984
前受金	259,682	881,147
預り金	13,297	18,620
その他	—	237
流動負債合計	5,808,471	17,498,262
固定負債		
資産除去債務	77,861	229,788
固定負債合計	77,861	229,788
負債合計	5,886,332	17,728,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,582,779	6,274,196
資本剰余金		
資本準備金	1,579,580	6,270,997
資本剰余金合計	1,579,580	6,270,997
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,714,186	17,738,877
利益剰余金合計	4,714,186	17,738,877
自己株式	—	△521
株主資本合計	7,876,546	30,283,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	38
評価・換算差額等合計	△2	38
新株予約権	—	935
純資産合計	7,876,544	30,284,524
負債純資産合計	13,762,876	48,012,575

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	16,767,114	53,575,065
売上原価	8,522,251	22,160,365
売上総利益	8,244,862	31,414,699
販売費及び一般管理費	2,500,225	7,811,016
営業利益	5,744,637	23,603,683
営業外収益		
受取利息	4,680	4,189
為替差益	53,014	5,205
雑収入	297	896
営業外収益合計	57,991	10,291
営業外費用		
株式交付費	13,343	36,563
株式公開費用	2,000	21,011
営業外費用合計	15,343	57,575
経常利益	5,787,285	23,556,399
税引前当期純利益	5,787,285	23,556,399
法人税、住民税及び事業税	3,043,829	11,214,580
法人税等調整額	△413,226	△682,871
法人税等合計	2,630,602	10,531,708
当期純利益	3,156,683	13,024,690

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	506,379	503,180	503,180	1,557,503	1,557,503	2,567,063	—	—	2,567,063
当期変動額									
新株の発行	1,076,400	1,076,400	1,076,400			2,152,800			2,152,800
当期純利益				3,156,683	3,156,683	3,156,683			3,156,683
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							△2	△2	△2
当期変動額合計	1,076,400	1,076,400	1,076,400	3,156,683	3,156,683	5,309,483	△2	△2	5,309,480
当期末残高	1,582,779	1,579,580	1,579,580	4,714,186	4,714,186	7,876,546	△2	△2	7,876,544

当事業年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,582,779	1,579,580	1,579,580	4,714,186	4,714,186	—	7,876,546	
当期変動額								
新株の発行	4,634,860	4,634,860	4,634,860				9,269,720	
新株の発行 (新株予約権の行使)	56,557	56,557	56,557				113,115	
当期純利益				13,024,690	13,024,690		13,024,690	
自己株式の取得						△521	△521	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	4,691,417	4,691,417	4,691,417	13,024,690	13,024,690	△521	22,407,004	
当期末残高	6,274,196	6,270,997	6,270,997	17,738,877	17,738,877	△521	30,283,551	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2	△2	—	7,876,544
当期変動額				
新株の発行				9,269,720
新株の発行 (新株予約権の行使)				113,115
当期純利益				13,024,690
自己株式の取得				△521
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	40	40	935	975
当期変動額合計	40	40	935	22,407,980
当期末残高	38	38	935	30,284,524

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,787,285	23,556,399
減価償却費	53,161	150,705
のれん償却額	30,745	92,235
株式交付費	13,343	36,563
為替差損益(△は益)	△54,827	△7,263
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△946	△206
受取利息及び受取配当金	△4,680	△4,189
売上債権の増減額(△は増加)	△2,529,498	△4,747,254
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,805	3,901
未払金の増減額(△は減少)	1,439,668	2,013,993
未払消費税等の増減額(△は減少)	286,126	1,550,427
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	26,153	98,623
前受金の増減額(△は減少)	224,645	621,465
前払金の増減額(△は増加)	△84,936	△166,808
その他	91,311	△116,945
小計	5,275,745	23,081,647
利息の受取額	4,726	4,176
法人税等の支払額	△1,142,085	△4,063,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,138,386	19,021,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△555,986	—
定期預金の払戻による収入	1,351,881	—
有形固定資産の取得による支出	△76,695	△34,470
無形固定資産の取得による支出	△10,582	△17,653
投資有価証券の取得による支出	△15,039	△300,885
敷金及び保証金の差入による支出	△123,472	△1,634,475
敷金及び保証金の回収による収入	64,389	899,533
関係会社株式の取得による支出	△48,800	—
事業譲受による支出	△210,000	—
その他	△33,148	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	342,546	△1,087,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,137,456	9,325,260
その他	—	427
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,137,456	9,325,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,938	7,263
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,624,328	27,266,961
現金及び現金同等物の期首残高	1,692,930	8,317,259
現金及び現金同等物の期末残高	8,317,259	35,584,220

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①関係会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具、器具及び備品	2～10年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

のれん	1年	
ウェブを利用したサービス提供に係るソフトウェア	3年	(社内における利用可能期間)
その他	5年	

4. 繰延資産の処理方法

①株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(持分法損益等)

当社には非連結子会社が存在しますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載していません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	66.54円	245.07円
1株当たり当期純利益金額	27.20円	107.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	25.83円	101.29円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、当社は平成24年12月13日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,156,683	13,024,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,156,683	13,024,690
普通株式の期中平均株式数(株)	116,041,500	120,985,728
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,148,483	7,606,014
(うち新株予約権(株))	6,148,483	7,606,014
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成25年9月30日)	当事業年度末 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,876,544	30,284,524
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	935
(うち新株予約権(千円))	—	935
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,876,544	30,283,589
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	118,381,500	123,570,310

4. 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株を5株にする株式分割を、平成25年10月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。